

会派名 社会民主党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
	社会民主党 市議会ニュース 70号 折込料	資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	298,944	ウェブページ掲載代		茶菓子代	298,944
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	⑧ 支出年月日	2016年 11月 7日	現金出納簿 支出番号	28-32	合計	298,944 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 ~~28~~ 32

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌(紙)の新聞折込のため				※該当する支出費目を記入
内 容	社会民主党 市議会ニュース 第70号 折込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2016年11月7日	陽光社印刷(株)		298,944 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 028125

社 会 民 主 党 殿

¥ 298,944

但し市議会ニュース第70号折込料

平成28年11月7日 上記正に領収いたしました

<table border="1" style="font-size: 8px;"> <tr><td>現金</td><td style="text-align: center;">✓</td></tr> <tr><td>小切手</td><td></td></tr> <tr><td>約手</td><td></td></tr> <tr><td>振込</td><td></td></tr> <tr><td>相殺</td><td></td></tr> </table>	現金	✓	小切手		約手		振込		相殺		取扱者印 	収入印紙 	陽光社印刷株式会社 代表取締役 本 社 / 福島市南大野町字安し目 TEL (024) 533-4000 FAX (024) 東京連絡所 / 東京都港区西船場1-25 TEL (03) 3352-7873
現金	✓												
小切手													
約手													
振込													
相殺													

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成28年 10月 28日

No00008052

陽光社株式会社
 代表取締役社長 〇〇〇〇〇〇
 本社 福島県福島市〇〇〇〇〇
 TEL 0246-23-〇〇〇〇
 東京連絡所 東京都〇〇〇〇〇〇
 TEL 03-3332-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
16100294	社会民主党 市議会ニュース 第70号折込料	69,200	枚	4	276,800	22,144	
						税抜金額計	276,800
						消費税等計	22,144
						合計額	298,944

取引銀行 東邦銀行 本店 (普) 350139
 福島信用金庫 本店 (普) 030451
 福島信用金庫 本支店 (普) 0105482
 東北労働金庫 福島支店 (普) 3098115

担当: [Redacted]

※複数の領収書等

月市議会「議案」の特徴

水路・側溝等の除染に市民の要望高まり 行政当局の対応迫られる

郡山市議会定例会は、9月1日に開会し、9月30日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、13名が登壇いたしました。

提出された議案は、予算議案15件（一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療ほか）、条例議案6件、（郡山市個人番号利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例のほか）、その他の議案1件（工事請負契約の変更）、追加議案2件人事案件（郡山市公平委員会の選任、郡山市多田野財産区管理委員会の選任）、諮問、（人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて）でした。

一般会計補正予算案は、53億5,668万9千円で、累計1,587億4,767万5千円（対前年度9月比6.2%減）、特別会計補正予算案は、3億271万1千円累計1,006億3,743万6千円（対前年度比1.1%減）の合計56億5,940万円、累計2,593億8,511万1千円（対前年度比4.3%減）となりました。

一般会計補正予算の主な内容は、（仮称）西田学園義務教育学校整備

事業、フットボールセンター整備事業、道路維持管理・水路側溝整備事業、森林整備加速化・林業再生事業です。

特別会計補正予算は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険等でした。

9月定例議会は、平成27年度郡山市一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算審査委員会が開催されるため、9月議会の補正予算は9月20日に先議で行われ、提出議案は賛成多数で可決されました。

平成27年度決算特別委員会は9月27日から30日までの日程で開催されました。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団として、市政一般質問には、八重樫小代子議員が教育に関して「（仮称）西田学園義務教育学校」建設は郡山のまちづくりの基本目標にすべき。除染、除去土壌に関して「中間貯蔵施設への除去土壌の輸送状況」と「積込場への搬入時期」について。公契約条例制定に関して、「理念型」より「条例型」に

すべきについて質問いたしました。9月定例議会に提出された補正予算の中に、「子どもたちの歯と口腔の健康づくり事業を拡充」として提案された、フッ化物洗口を実施する内容であります。社民党として、幼児・子どもたちの安全・安心を守るため教員でなく、本来医師が行うものであることから、補正予算案に反対しました。

また、市民、各団体等から提出された、請願「臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願」、「8,000Bq/kg以下除去土壌の再利用方針の撤回を国に求める請願」は共に不採択となりましたので、飛田議員が補正予算に反対、請願2件に賛成の立場で討論いたしました。

9月27日から30日までの日程で行われた平成27年度郡山市一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算委員会が行われました。

次年度への繰越金が毎年40億円以上あることに、市民、地域の皆さんの要望等に応えるべきと申しあげています。



市内の側溝の様子



総務・財政常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三一二三
TEL/FAX 九五一一四八三四



環境・経済常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ツ池町五一一六
TEL/FAX 九二二一〇五一六



文教・福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団総理担当
郡山市字菜根屋敷二三一六六
TEL/FAX 九三二一一九九七

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
八重樫小代子

新しい介護予防・総合事業は

質問 要支援1・2、要介護認定以外の者を対象とする「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」が、移行前の事業よりも縮小等することで、要介護度の悪化を招いたりしないことを望みますが、実施状況を伺います。

回答 要支援1・2の認定者の訪問介護及び通所介護については、市町村が地域の実情に応じて多様なサービスが展開できるよう、市町村事業である地域支援事業に移管することとされたところであり、利用状況については、移行前とほぼ同数で推移しているところです。

(仮称)西田学園義務教育学校は

質問 平成30年4月1月開校予定の(仮称)西田学園義務教育学校は、38.2億円で整備されます。一方で既存の湖南小・中学校は、18億3,000万円、明健小中一貫校は18億7,000万円の整備費で開校しています。教育方針や内容など何が異なるのか。

回答 小中一貫校と義務教育学校の目指す教育効果は学びのつながりによる学習効果の高まりなど、大部分は共通するとの認識です。義務教育学校は、小学校と中学校の区別がない1つの学校で、小学校段階からの英語教育や教科担任制などが可能になることから2020年度の学習指要領の改訂を見据え、より高い教育効果が期待できるところです。

汚泥の除去について

質問 汚泥により側溝の深さが浅くなっており、夏場の悪臭や豪雨の流出の危険性に悩まされているが、市道・国道・県道の側溝汚泥除

去の取り組みの方針とスケジュールについて伺います。

回答 国の方針がまだ決まっていないことから、決定後、方針等を検討して参ります。
(※一般質問終了後の9月30日に国は、福島県内の道路側溝にたまった汚泥や土砂について、市町村の除去費用を全額国費で負担する方針を発表しました。)

公契約条例について

質問 郡山市公契約条例(素案)は賃金の下限額を示さない「理念型」ですが、理由と、補完する方法を伺います。

回答 入札制度見直しを優先すべきであることや、国の同一労働同一賃金の法整備の準備等もあり、下限額を示さない「法令遵守型の理念条例」として提案することとしています。また、実効性補完として、一定額以上の公契約を締結した受注者に労働環境報告書の提出を求めることや審議会設置などします。

9月議会で決まったこと みなさまの暮らしと市政に反映されます!

熱海町に、(仮称)郡山市熱海町多目的交流施設・フットボールセンター施設整備図られる

行政センターを中心とした複合型施設が整備されることで、熱海地域の住民の方々の利便性が図られると共に、フットボールセンター整備により、競技力向上と交流人口の増に繋がり熱海地区の発展に期待が寄せられます。

両施設とも平成30年4月ころに、オープン出来る見込みで事業が進められています。

市内の道路や側溝等を整備し市民の生活環境改善に3億500万円補正予算図られる

郡山市は、市民の安全・安心で快適な生活を送るために、道路舗装の補修や水路側溝の整備を進めて生活

環境改善を図る目的で進められる事業です。

農業経営体の育成 木材加工流通施設整備支援 1億1,885万円(補助 県10/10)

地域の話合いを通じて作成する「人・農地プラン」に位置づけられた認定農業者等の担い手に対する農用機械等の整備支援や、木材加工流通施設の整備を行う事業者の支援です。なお、当該農業者の中から、意欲を持って積極的に農業経営に当たっている農業者で、申請に基づき事業計画をポイント化した上で補助を決定するものです。

広域連携で多言語観光ウェブサイト構築～インバウンド観光推進事業～ 1,672万円

県中エリア(中部観光協議会13市

町村+日本遺産関連2市町)との広域連携による多言語観光ウェブサイトを構築し、訪日外国人旅行者向けの情報発信強化や受入環境の整備等、インバウンド観光の推進を図るものです。ちなみに、郡山市にきている外国人観光客数は、平成22年7,322人、平成23年2,225人、平成27年4,300人、平成28年1月から6月まで3,799人でした。

放課後児童クラブ、西田学園に新設、喜久田小・日和田小増設に2,750万円

平成30年4月開校に向け、西田町に新たに整備される(仮称)西田学園義務教育学校内に放課後児童クラブ40人を新設するとともに、増加する利用希望者を受け入れるため、喜久田小は40人から80人に、日和田小は60人から100人に増設することが決まりました。

郡山市平成27年度決算は

平成27年度一般会計の決算については、歳入1,729億3,573万円、歳出1,659億1,910万円で、差し引き70億1,663万円となりますが、翌年度への繰越充当財源を差し引いた実質収支は、41億6,263万円の黒字決算となりました。

また、水道事業、工業用水事業、下水道事業及び農業集落排水事業の4つの公営企業会計決算額の合計は、収益的収入185億947万円、収益的支出164億996万円、資本的収入52億4,477万円に対し資本的支出115億4,390万円となり、損益計算上の純利益は、18億8,695万円でした。

(※10月25日の議員説明会で、黒字決算であった水道事業に対し、水道

料金の値下げ案が出されました。)

審査の過程で、社民党議員は、財政状況や財政調整基金、国民健康保険、介護保険、奨学金給与事業費、除染事業、市職員の所属別超過勤務時間数、高齢者健康長寿サポート事業、パブリックコメントについて、ため池放射性物質対策事業、交通安全施設整備費・通学路安全対策費について、臨時職員の処遇改善について等、資料提出と説明を求めました。

社民党は審査の中で、「特別養護老人ホーム入所申込者(入所待機者)は、平成27年11月1日現在1,343人、平成28年2月1日現在1,187人で減少している状況下、要介護1・2の要介護者の入所待機者が合計

388人であるのは、入所要件が要介護3以上と厳格化したのが原因か。」「水路側溝工事が153件であったが、町内会等からの申請は727件となっている。そもそも予算と所管の職員数の不足ではないか。」「奨学金給与事業の新規申請者は83人に対し、市奨学生44人と篤志奨学生5人の合計49名でした。今後は、基金の取り崩しをし、採用者を増やすことや、採用基準の緩和を進めることが必要ではないか。」「放射性物質が8,000Bq/kg以上ある150のため池については、最終年度の平成32年度までの間に農水省の補助金を用い対応すること。一刻も早い対応を求めたい。」等々を追及しました。

〈特別委員会報告〉

市議会9月定例会において、「安全・安心なまちづくり特別委員会」では「誰も自殺に追い込まれることのないまちづくりに向けた提言書」、「公有資産活用検討特別委員会」では「公有資産の有効活用に向けた提言書」を市議会として市当局に提案し、全会一致で可決しました。以下、報告します。

1. 安全・安心なまちづくり特別委員会

社民党から八重樫小代子議員が担当しています。この特別委員会は、自殺対策が主たる目的であって、市当局からの状況報告や、郡山市において取り組みを実施している団体・関係者からの聞き取りや全国の自治体への支援等を実施しているNPO代表の講演会と懇談会の開催等々を実施しました。

また、取り組み先進地である松山市・名古屋市・豊橋市の行政調査を行いました。

以上を実施した後、提言書は、「自殺対策計画の策定、うつ傾向の調査及び分析、市民へ理解増進のための講座等、自殺予防の相談従事者であるゲートキーパーの研修等、市職員のメンタルケア、小中学校等における自殺対策の充実、家庭や地域で支える仕組みづくり、医療機関との連

携、自死遺族等相談窓口の充実、民間団体への支援、市当局の体制強化等」でした。

なお、社民党八重樫議員からの提言内容は、「うつチェック、市民等への講座や周知、職員体制の強化(保健師の増員と保健師の専門的な業務遂行のための事務職員の増加等)、医療提供体制整備、自殺予防へのマニュアル・リーフレット等の作成、学校教職員の超過勤務の縮減(事務の合理化と職員配置の適正化)、自殺防止対策条例制定と基本計画実施策定等」でした。

また、条例案についても、「前文、(目的)(基本理念)(市の責務)(事業主の責務)(学校等教育機関の責務)(市民の責務)(名誉及び生活の平穩への配慮)(財政上の措置等)(自殺対策基本計画の策定)(報告)(調査研究の推進等)(市民の理解の増進)(人材確保)(心の健康保持、自殺発生回避の相談体制等)(医療提供体制整備)(自殺未遂者等への支援)(民間団体への支援及び連携等)(自殺対策推進委員会の設置)(雑則)」の第4章第20条まで条例案を提出しました。

今後は、平成29年6月定例会目途に議会案として自殺予防対策の条例案を提出する予定となっています。

2. 公有資産活用検討特別委員会

公有資産活用検討特別委員会では17回の委員会の協議を元に、第一次提言をまとめました。

社民党は、飯塚裕一議員は以下の点を主張し、論議してきました。

◎旧豊田浄水場跡地の暫定的な利用及び公共施設駐車場について

施設が集中する麓山・開成山地区は駐車場が不足しているだけでなく、今後の屋内水泳場の開場に伴いさらなる利用者増が見込まれるため、駐車場として利用できるよう提言に盛り込むことを求めました。また、民間との協働については、丁寧で慎重な取り組みを求めてきました。

◎貸し施設について

公民館等の貸し施設の利用促進を図るため、地域や利用者の意見を十分調査し、開館時間・休館日等について検討することを求めてきました。

◎公有資産活用における市民意見の反映等について

公有資産は市民共有の財産であり多様な役割を担っていることから、公有資産の利用及び個別計画の策定にあたっては、各段階で丁寧かつ十分に市民の意見を聞き、計画等に反映させていくことを求めてきました。

常任委員会からの報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。
社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

使用料の一部無料化を 求めて委員会で議論高まる

総務・財政常任委員
飛田 義昭

現在郡山市は、子どもたちの体力向上と健康増進、水泳の競技力向上を図るため、(仮称)開成山屋内水泳場の整備が進められています。9月議会に当局は、「郡山市体育条例の一部を改定」を提出、内容は使用料金の値上げが提案されました。委員会で修正案が提出され議論を重ねたが、翌日に再度当局より平成29年6月のオープン時から平成30年3月31日までは、幼児・小中学生は無料とする提案が示され承認されました。

ちよっこ一語
放射能の影響で子どもたちが外で遊び回る機会が少ないために屋内水泳場の建設があることで、本来無料は無料にすべきです。



環境経済常任委員会

8,000Bq/kg以下除去土壌の 再生利用方針の撤回の請願は

環境経済常任委員会
八重樫小代子

「8,000Bq/kg以下の除去土壌の再生利用方針の撤回を国に求める請願」は、反対多数で不採択となりました。社民党が請願に賛成した理由は、「原子炉等規制法と放射性物質汚染対処特措法のそれぞれに安全基準が違うダブルスタンダードの状況で、危険性を払拭できないまま再生利用を進めることに反対である。また、他市町村において汚染された除去土壌等を公共工事に再生利用することに理解が得られるかは疑問である。」等でした。

ちよっこ一語
一般住宅等に保管してある除去した除去土壌の保管状況と、市民の皆さんの要望を丁寧に調査し、対応する必要があると思います。



文教福祉常任委員会

就学前集団施設フッ化物洗口・ 小学校フッ化物洗口について

文教・福祉常任委員
飯塚 裕一

本市の子どもたちのむし歯のり患率が全国平均よりも高いということから、フッ化物洗口を集団で実施し、予防を図ることを目的とした事業です。しかし、本市の12歳のり患率は、全国平均とほぼ同じで、減少傾向にあります。これは今日までの指導の結果であり、今あえて集団でフッ化物洗口を実施する必要がないことを示しています。フッ化ナトリウムは劇物であり、希釈しても副作用等もあります。「疑わしきは実施せず」です。

ちよっこ一語
日本歯科士会連合会は、効果など6つの問題を指摘し、「集団フッ化物洗口の中止を求める意見書」を厚労省・文科省に提出しています。



建設水道常任委員会

東日本大震災以降における本市の 生活環境整備の進捗状況は

現在本市においては、震災により被害を受けた幹線道路を中心に路面下の空洞調査や路面のひび割れや平坦性等を測定する路面性状調査を実施しているところです。本市としては、今日までに市民の生活環境整備と合わせて、道路等の長寿命化への取り組みとこれまで実施してきた市民要望等に基づく応急的対応の面からも道路・側溝の整備と維持管理の強化を求めています。

ちよっこ一語
水設備整備事業は道路等緑化が完了した段階の中から、順次、実施している状況にあります。今後も早急に対応できるよう努めます。

社民党だより

子どもの貧困の一日も早い解消を!

今議会に退職教職員協議会より、「子どもの貧困対策の推進と強化を求める」請願が提出されましたが、以下提示の8項目の請願事項に対し、項目③の医療費助成制度1項目のみの採択にとどまりました。

- ①生活保護基準の引き下げを中止すること。
- ②生活保護基準の引き下げが子育て世代や就学援助に影響しないよう、財政措置を強化すること。
- ③子どもの医療費助成制度を全国一律の制度として早急に整えること。
- ④保育料等所得水準のある給付やサービスについて寡婦(寡夫)控除が適用されるよう、所得税法を改正すること。
- ⑤地方自治体が「子どもの貧困」把握のため実態調査を実施・分析・計画策定できるよう財政的支援等を行うこと。
- ⑥地方自治体のフォローアップを徹底し、国の総合対策に生かすこと。

- ⑦NPO法人等が行っている子ども食堂、学習支援などを支える仕組みを強化すること。
- ⑧「子ども未来基金」については、有効活用ができるようあり方を見直すこと。
日本の子どもの相対的貧困率は16.3%で6人に1人が貧困状態にあり、特にひとり親世帯は54.6%で先進国で最悪の水準です。「子どもの貧困対策推進法」が施行後、取り組みが進められていますが、対策・計画等の基礎となる実態調査を行っている自治体は沖縄県だけです。社民党は、経済的貧困は子どもの健康、成長・発達、学力・進学などに様々な影響を及ぼすだけでなく、子どもの将来、社会の安定にも深くかわることを主張し、すべての項目を採択するよう求め論議してきました。今後も粘り強く運動・働きかけを継続してまいります。




ご提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

日本には、813市区が存在し各自治体には議会事務局が設置され、議員が活動しています。市民に開かれた政治、透明な行政の執行といわれていますが、市議会議員の政務活動費の処理の仕方、国会議員による政治資金の管理状況問題等、国民、市民には理解できない問題です。わが郡山市議会では、経理担当者会議や議会事務局との協議を重ね、市民の皆様に明確に公表できる政務活動報告書があります。以前は、議員個人に支給されていましたが、現在は会派に支給されています。市民にわかりやすい議会を目指して、社民党市議団3名で奮闘してまいります。

会派名 社会民主党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース71号 印刷代	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)	410.983	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	⑧ 支出年月日	2017年 / 月 25 日	現金出納簿 支出番号	39	合計	410,983 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 39

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌(紙)の発行				
内 容	社会民主党 市議会ニュース71号 印刷代として				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年1月25日	陽光社印刷(株)		410,983 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 028141

社会民主党 殿

¥ 410,983 -

但し市議会ニュース71号印刷代

平成 29 年 1 月 25 日 上記正に領収いたしました

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金</td><td style="text-align: center;">✓</td></tr> <tr><td>小切手</td><td></td></tr> <tr><td>約手</td><td></td></tr> <tr><td>振込</td><td></td></tr> <tr><td>相殺</td><td></td></tr> </table>	現金	✓	小切手		約手		振込		相殺		取扱者印 	収入印 	<p style="margin: 0;">陽光社印刷株式会社</p> <p style="font-size: 8px; margin: 0;">代表取締役 相 殺</p> <p style="font-size: 8px; margin: 0;">本 社 / 福島市南大野台1丁目 TEL (024) 563-4000 FAX (024) 563-4001</p> <p style="font-size: 8px; margin: 0;">東京連絡所 / 東京都港区四谷 TEL (03) 3352-7873</p>
現金	✓												
小切手													
約手													
振込													
相殺													

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

平成29年 1月 13日

No00009864



陽光印刷株式会社
 代表取締役社長 〇〇〇〇
 本社 福島県福島市〇〇〇〇
 TEL 0249-233-1111
 東京連絡所 東京都〇〇〇〇
 TEL 03-3332-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
16120784	社会民主党 市議会ニュース 第71号	71,800	枚	5.3	380,540	30,443	
						税金額計	380,540
						消費税等計	30,443
						合計額	410,983

取引銀行 東邦銀行 本店(普) 350139
 福島信用金庫本店(普) 030451
 福島信用金庫本庄支店(普) 0105482
 東北労働金庫福島支店(普) 3098115

担当： 桑原喜勝

※複数の領収書を

月市議会「議案」の特徴

市民の暮らし最優先の市政を！ 県内原発全基廃炉を！

郡山市議会定例会は、12月2日に開会、12月16日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、17名が登壇しました。

提出された議案は、予算議案31件、条例議案15件、その他議案11件、追加議案1件の計58件でした。

一般会計補正予算案は、37億5,392万円、累計1,625億160万円（対前年度12月比4.1%減）、特別会計予算案は、3億7,640万円、累計1,002億6,104万円（対前年度12月比1.1%減）の合計33億7,752万円、累計2,627億6,264億円（対前年度12月比3.0%減）となりました。

補正予算の主な内容は、ため池除染事業、高倉小学校（日和田町）地蔵子ども教室事業、中山間地域等直接支払い事業、郡山東口整備事業、上下水道統合事業、経済対策臨時福祉給付金給付事業、郡山ユラックス熱海施設整備事業などです。

12月16日閉会日に、提出された議案について討論の後、採決した結果すべての議案が、賛成多数で可決されました。

なお、議案第222号「郡山市の水

道事業給水条例の一部を改正する条例」では、市民生活の負担軽減のため水道料金の3%減額を可決するとともに、市民の安全・安心を守るために管路の更新を積極的に進める附帯決議が可決されました

社民党の質問・発言と態度

社会民主党市議団は、市政一般質問には飯塚裕一議員が、1「放射能対策」（道路等側溝堆積物の撤去・ため池除染など）、2「高齢者福祉の充実」（申請者を増やしていくための対策など）、3「教育問題」（学校司書の全校配置・保護者負担軽減、フッ化物洗口など）について質問し、飛田義昭議員は、1「放射能除染対策」（除去土壌等の撤出方針、積込場への搬出量など）、2「公契約条例制定」（下限額の明記など）、3「高齢者への支援策」（高齢者の交通事故防止対策など）、4「臨時職員の処遇改善」（臨時保育士の勤務条件・賃金など）、5「本市スポーツ振興策」（屋内水泳場の使用料金免除期間など）について質問しました。

また、請願8件が提出され、「富田ふれあいセンター設置」は全会一致で、「30人以下学級の実現」「地方財政の充実・強化」を求める請願は賛成多数で採択、年金制度についての請願は、年金支給開始年齢を、これ以上引き上げないことに関する事項のみの採択、その他4件は不採択となりました。社会民主党市議団は、「私学助成の充実・強化を求める請願」、「原発コストの利用者への転嫁に反対する請願」、「介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める請願」について、八重樫小代子議員が賛成討論に立ち、請願への賛同を求めました。



完成した東山霊園積込場

さらに、議案11号で「福島県内全ての原子力発電所の廃炉を強く求める意見書」を全会一致で可決しました。

社会民主党市議団は、今後も引き続き、子ども・保護者、高齢者、働く人々、市民等の「安全・安心」のまちづくりに、全力で取り組んでまいります。



総務・財政常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三一一三
TEL・FAX 九五一—四八三四



環境・経済常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ツ池町五一—一六
TEL・FAX 九二二—〇五一六



文教・福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団総務担当
郡山市宇菜根屋敷三三—一六六
TEL・FAX 九三二—一九九七

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飯塚 裕一

放射能対策について

質問 4カ所の積込場の建設が進められているが、完成後の除去土壌等の掘り起こし・運び出しについてどのようなになっているのか。

回答 一中、三中、桜小、開成小、行健小、小泉小、高瀬小、守山小、守山中、河内小、逢瀬中の11校については、年明けの早い時期に掘り起こし、年度内に作業を完了させる。保育所・幼稚園等138カ所については、1月に受託業者を決定し、年度内に完了を目指していく。

質問 道路等側溝の堆積物の撤去制限をいつ解除するのか。また、流れが悪くなっている場所にどのよ

うに対応していくのか。

回答 現在実施している道路除染が終了し、復興庁が発表した除染対象以外の道路等側溝堆積物の撤去完了後、「市民総ぐるみクリーンこおりやま運動」を再開し、解除する。

高齢者福祉の充実について

質問 高齢者健康長寿サポート事業で、より多くの対象者に利用券が届くよう、どのような対策をとってきたのか。

回答 「保険福祉サービス総合ガイドブック」を11万部作成し、全戸配布した。また、新たに70歳を迎える方等に案内・申請書類等を郵送し、郵送で申請していただく方法について検討を進めている。

教育問題について

《学校図書館の充実》

質問 学校司書をPTA雇用としているため、小規模校では保護者負担が大きくあきらめている現状がある。どのように保護者負担軽減を

図り、全校配置を進めていくのか。また、他市と同様、市の直接雇用へと切り替えていくべきと考えるが。

回答 引き続きPTA雇用、経費の2分の1を補助する制度を維持していく。小規模校同士が連携し、複数校での配置事例を紹介するなど、全校配置が達成できるよう支援していく。市の直接雇用については、関係部署等との検討は行っていない。

《フッ化物洗口》

質問 説明に際し、メリットだけでなくデメリットについても、文書での配付も含め、インフォームド・コンセントを行ってきたのか。

回答 保育参観に合わせ嘱託歯科医等が資料を配付し、保護者に説明を行った。また、その後フッ化物に関する説明書を添付したうえで希望調査を実施した。(こども部)

小学校教職員を対象とした会議等や、実施予定校の保護者を対象とした説明会の中で、学校歯科医等により資料を配付し説明する予定である。(学校教育部)

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飛田 義昭

除去土壌等の搬出方針について

質問 一般住宅等に埋設・地上保管されている除去土壌等の搬出の方針を示せ。

回答 一般住宅等からの搬出は、1工区・2工区及び積込場周辺地区については、年度内に業務を発注し、来年末の作業完了を目指します。

積込場への搬出量について

質問 本市の除去土壌等の積込場への搬出量は、国から示された「輸送配分量」しか積込場に搬出し

ないのか、また、積込場の容量に合

わせて搬出を行うのか。
回答 積込場への搬出量についてですが、搬出(掘り起こし)業務については、環境省からの輸送配分に捉われず、積込場の保管量に合わせて作業を行うこととなります。

仮置場の整備について

質問 中間貯蔵施設建設には、様々な課題が多く整備が進んでいません。

しかし、市民からは一日も早く敷地内からの搬出を求められていることから、市内に仮置場の設置を早急に求められています。

回答 環境省は、本年3月27日に、中間貯蔵施設に係わる「当面5年間の見通し」を示し、平成32年度までに500万~1,250万㎡の除去土壌等を搬入するとしております。

本市としては、仮置場ではなく、中間貯蔵施設への輸送のために必要となる積込場を、現在、4箇所整備中であります。今後においても、国有地及び県有地を含め、新たな積込

場の確保に努めてまいります。

公契約条例制定について

質問 郡山市の「公契約条例」は、賃金の下限が示されていない内容です。

アンケート調査や多くの市民からは下限額の明記を望む声にどの様に

回答 公契約条例制定につきまして、関係団体への説明会を6回実施、労働者を含めアンケート調査を実施、本年9月から10月にかけてパブリックコメントを実施しました。

その結果、「下限額を設定しなければ条例化する意味がない」との意見があった一方で、「下限額を設定すれば事業者の経営を圧迫する」、「賃金格差が生じる」など様々な御意見が寄せられました。これらを踏まえ、郡山市公契約条例等検討会で7回に渡り御審議いただいた結果、「法令遵守型」とすることで提案に至りました。

水道料金の値下げについて

去る10月11日、郡山市水道事業経営審議会から「平成29年度から平成32年度までの料金算定期間において、料金収入全体で3%程度までの減額改定が望ましい」旨の答申を出されたことから、郡山市水道事業給水条例の一部を改正する条例が可決され、水道料金の値下げが決まりました。

値下げ額については、平成27年度決算における約18億の「黒字」を活用することで、標準的な家庭（メーター口径13mm、使用水量40㎡）が、2か月で302円、年間で1,812円との見込みです。

なお、水道関係の所管である建設水道常任委員会において、採決の結

果、賛成多数で「管路の更新を積極的に進めることや、今後も長期的な視点に立った水道料金を検討していくことを求める」等とする内容の附帯決議を付すことと決しました。

ちなみに、社民党としても、これまで、水道料金の値上げに反対してきていますが、平成29年度予算編成に伴う要望書においても、鉛給水管が平成27年度末、残存件数が約9,900件あることから、改修事業を要望しています。

公契約条例制定に向けての社民党の考えと経過について

これまでに、郡山市議会に対し市民、労働団体等から、再三に渡り、「公契約条例制定」の請願が議会に

提出されましたが、残念ながら不採択になっていました。しかし、平成26年9月議会に公契約条例制定の請願が議会に提出され、全会一致で採択されました。これを受け郡山市も公契約条例制定に向け「公契約条例等検討会」を立ち上げ審議を開催し様々な課題で審議を行い、その中でも条例に賃金の「下限額の設定」が「法令遵守型」かで、審議が分れましたが、「法令遵守型」で議会に提案され可決されました。

社民党市議団は、「理念型」では労働者の官製ワーキングプアや男女の賃金格差が拡大するとして、今後も公契約条例の中に「下限額の設定」を求めてまいります。

12月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます！

平成28年度地方行政職員の給与改定される

平成28年度人事及び福島県人事委員会勧告に基づき職員の給与改定議案提案され、12月議会で可決されました。給料表の改定は一般職で、平均給与月額を(0.05%)を若年層中心に引き上げ。期末手当の引き上げは、市長、議員、特別職、職員、特定人気付職員は(0.10%)の引き上げ。再任用職員は(0.05%)の引き上げとなります。

ため池の放射性物質対策 ため池除染 18億3,544万円

市街地5箇所のため池除染等の経費除染事業…芳賀池、土布池1号・2号しゅん濘除去、搬出先：東山霊園、富久山クリーンセンターから中間貯蔵施設へ輸送

除染事業+福島再生加速化交付金事業…酒蓋池、荒池しゅん濘除去(池堤体の際から20mまでの部分)(池堤体の際から20mを超える部分)敷地内に一時保管から中間貯蔵施設へ輸送

※平成29年度内を目指します。

郡山ユラックス熱海の改修をESCO事業により実施(債務負担行為)10億500万円

①平成元年のオープン以来27年が経過し空調・換気設備、ボイラー設備等が老朽化するとともに、部品の製造中止により、故障が発生した場合に復旧困難な状況である。②当館は郡山市公共施設の中でCO₂排出量が多い施設である。③休館期間を短くし市民への影響を最小限にする。④国の助成制度の活用で財政的負担の軽減を図る、こと等の理由から、公共工事ではなく、ESCO(省エネルギー改修にかかる経費の建設費、金利、資金調達、ESCO事業者の経費等を光熱水費の削減分で賄うこと)事業により実施します。なお、ESCO事業は、公共工事と比較し平成29年度から平成44年度までで、総事業費比較は1億4,782万1,000円削減、休館期間は、ESCO事業で1か月となります。(公共事業で5か月)

高倉小学校(日和田町)への地域子ども教室整備に211万円

小学校の全児童を対象に、安全・安心な子どもの居場所を設け、有償ボランティア等による地域の参画を得て、児童の学習活動、体験活動、交流活動等の場を提供する地域子ども教室を開設することが決まりました。(利用開始…平成29年4月予定)

経済対策として臨時福祉給付金支給に9億7,769万円

平成26年4月の消費税率引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し、国の経済対策として引き続き臨時給付金1万5,000円を支給することが決まりました。

対象…平成28年度住民税非課税者(課税者の被扶養者、生活保護受給者等を除く)

受付開始…平成29年2月予定

支給開始…平成29年3月予定

インフラ整備の拡充に9億8,846万円

以下は主な事業です。

- 郡山駅東口整備
(補正額) 3億7,000万円
駐車場・フェンス等周辺整備など
完成予定：平成29年8月末
平成29年3月末(自由通路、エレベーター等)
- 準用河川徳定川
(補正額) 5,100万円
仮設道路設置工事
完成予定：平成40年
- 特定環境保全公共下水道整備事業
(補正額) 1億1,000万円
湖南町 外出地区 汚水面整備
1.7ha(進捗率83%)
- 市営住宅ストック総合整備事業
(補正額) 1,510万円
階段手摺設置工事 新池下団地9棟(計画棟数133 進捗率63.9%)
完成予定：平成30年

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

総務・財政常任委員

郡山市の技術職員確保急務 飛田 義昭

12月議会に提出された、工事請負契約の中の郡山西部第一工業団地（第一期工区）造成工事（工事請負契約の変更について）や屋内水泳場建設でくい打ち穴の崩落等で工事期間の延長で意見交わされる。行政は建物・土地造成等で事前に行う地質調査等は一部民間に委託しているのが現状です。

行政には技術職員が居ますが、建設設計、工事設計等が民間に委託状況が今後も継続されて行くことは技術職員の採用も無く減少する事になります。

ちよつと一瞥
公契約条例制定で郡山市公契約審議会が設置され、8名以内で構成されます。労働者団体からも1名増員、2名で意見の反映望む。



環境経済常任委員会

環境経済常任委員会

一般住宅等除染が進み、積込場竣工、輸送への準備開始へ 八重樫小代子

一般住宅等除染の進捗状況は、約98.5%の約93,700件が完了し、今年度内完了に向け作業をしています。

また、次年度以降の輸送拠点となる積込場の富久山グリーンセンター、河内埋立処分場、東山霊園運動場は12月中に、西田埋立処分場は今年の3月末までに竣工予定です。保育所・幼稚園、小・中学校や住宅の除染により発生した除去土壌等を中間貯蔵施設へ輸送するために、市内4か所に整備している積込場へ搬出します。

ちよつと一瞥
12月19日の「除去土壌等の搬出及びため池除染に係る説明会」で酒蓋池・荒池除染と住宅の除去土壌搬出が進むことが分かりました。



文教福祉常任委員会

文教・福祉常任委員

学校司書の全校配置並びに保護者負担軽減について 飯塚 裕一

2014年の学校図書館法改正で学校司書を置くことが法に明記されました。また、文科省は2012年度より150億円の財政措置をし、司書配置を支援してきました。県でも平成31年度まで全校配置をするよう数値目標を定め、これを受け福島市では32年度まで100%となるよう市の雇用で配置を進めています。また、いわき市でも本年25名より42名へと大幅に増員を図っています。郡山市でも市の雇用で、一日も早く全校配置を進めるよう求めました。

ちよつと一瞥
福島市・いわき市では市雇用で配置を進めており、保護者負担はありません。郡山でもPTA雇用から市雇用へと切り替えるべきです。



建設水道常任委員会

平成29年4月1日、下水道部と水道局を組織統合、下水道部が水道局へ事務所移転

議案第219号「郡山市上下水道事業の設置に関する条例」が可決されました。これは、窓口の一元化や事務の集約などによる市民サービスの向上と業務の効率化、コンパクトな組織・効率的経営の実現、水循環・水行政に関する連携の強化を図るためとして、下水道部と水道局を組織統合するものです。平成29年4月からは、上下水道局に名称が変更されるとともに、課も統廃合されます。職員配置にあたって、配置人数の決定はこれからです。

ちよつと一瞥
市民にとって、安全で安定した水道水の供給と、汚水処理、雨水対策、農業排水排水事業等の事業は、一層の充実強化が必要です。

社民党だより

私学助成・原発コスト・介護保険に関する請願について

社民党の請願に対する賛成討論です。

一件目は「私学助成の充実強化を求める請願」についてです。文部科学省は、私立大学、高校、中・小学校、幼稚園、高等専門学校等に経常費助成や防災機能の強化、環境に配慮した施設の整備などに助成しています。また、福島県議会は、近年、毎年国に私立高等学校等の私学助成を求める意見書を提出しています。私学助成に係る国庫補助制度及び、地方交付税のいっそうの充実・強化をすれば、地方自治体も私学に助成しやすくなることから賛成しました。

二件目は「原発コストの利用者への転嫁に反対する請願」です。原発の廃炉費用を電力小売りの全面自由化で新規参入した電力会社（新電力）や無関係な電力利用者にも転嫁し、原発恒久化の試みは断念すべきです。原発事故を起こした東電は自覚と責任を持つべきです。また、国策として原子

力発電所の建設を進めてきた国の責任は大きいと考え、「原発コストの電力利用者への転嫁を直ちに断念すべき」という請願に賛成しました。

三件目は、「介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める請願」です。社会保障審議会介護保険部会は、去る12月9日に「介護保険制度の見直しに関する意見」をまとめました。今後改正される介護保険制度に反映されるものです。要支援1・2の生活援助サービスが、介護保険給付から市町村へ移行され、また更に要介護1・2も同様に移行されるということ。そして、要支援1・2の生活援助サービスが原則自己負担化することなど、状態が重度化するような介護保険制度のサービスの縮小はすべきではないことから、請願に賛成しました。

ご提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

2017年（平成29年）新しい年を迎えました。今年の3月11日には、東日本大震災・東電福島原発事故から丸6年となります。

これまで郡山市としても、復旧・復興に向け除染などに取り組んできました。私たち社民党市議団としても、市政一般質問や代表質問、次年度への予算要望等で追及してきました。

しかし、福島から自主避難している子供達が、いじめにあっていったというニュース報道がありました。以前から「放射能がうつる」「賠償金をいっぱいもらっている」など言われてきました。同じ過ちを繰り返さないよう、原発から再生可能エネルギーへ、電力を変えましょう！

会派名 社会民主党

支出調書

代表者 	経理責任者 	起案者 
--	--	--

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
③	広報費 社会民主党 市議会ニュース71号 折込料	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	298,944	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	⑧ 支出年月日	2017年1月25日	現金出納簿 支出番号	40	合計	298,944 円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 40

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務活動に伴う広報誌(紙)の新聞折込のため				
内 容	社会民主党 市議会ニュース71号 折込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2017年1月25日	陽光社印刷(株)		298,944 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 ㊟					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書



No. 028142

社会民主党 殿

¥ 298,944 -

但し市議会ニュース71号折込料

平成 29 年 1 月 25 日 上記正に領収いたしました

	現金	✓			
内 訳	小切手		取扱者印		
	約手				
	振込				
	相殺				

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

本 社 / 福島市南大野台4丁目
 TEL (024) 563-4000(本) 563-4024(支)
 東京連絡所 / 東京都中央区新富1丁目2番5号
 TEL (03) 3352-7873

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票


区 分		※該当する区分に○印	
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳

平成29年 1月 13日

請 求 書

No.00009865



陽光印刷株式会社

代表取締役 田中 隆夫
TEL 03-3562-7873

本社 福島県福島市
東京連絡所 東京都港区
TEL 03-3562-7873

(150209-00)

社会民主党 郡山市議団 様

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消 費 税 等	摘 要
16120784	社会民主党 市議会ニュース 第71号折込料	69,200	部	4	276,800	22,144	
						税抜金額計	合計額
						276,800	298,944

取引銀行 東邦銀行 本店 (普) 350139
 福島信用金庫本店 (普) 030451
 東北労働金庫福島支店 (普) 0105482
 3098115

担当: 桑原喜勝

※複数の領収書等を複数枚は、裏面に貼付してください。

月市議会「議案」の特徴

市民のくらし最優先の市政を！ 県内原発全基廃炉を！

郡山市議会定例会は、12月2日に開会、12月16日閉会の日程で開催され、市政一般質問には、17名が登壇しました。

提出された議案は、予算議案31件、条例議案15件、その他議案11件、追加議案1件の計58件でした。

一般会計補正予算案は、37億5,392万円、累計1,625億160万円（対前年度12月比4.1%減）、特別会計予算案は、3億7,640万円、累計1,002億6,104万円（対前年度12月比1.1%減）の合計33億7,752万円、累計2,627億6,264億円（対前年度12月比3.0%減）となりました。

補正予算の主な内容は、ため池除染事業、高倉小学校（日和田町）地域子ども教室事業、中山間地域等直接支払い事業、郡山東口整備事業、上下水道統合事業、経済対策臨時福祉給付金給付事業、郡山ユラックス熱海施設整備事業などです。

12月16日閉会日に、提出された議案について討論の後、採決した結果すべての議案が、賛成多数で可決されました。

なお、議案第222号「郡山市の水

道事業給水条例の一部を改正する条例」では、市民生活の負担軽減のため水道料金の3%減額を可決するとともに、市民の安全・安心を守るために管路の更新を積極的に進める附帯決議が可決されました

社民党の質問・発言と態度

社会民主党市議団は、市政一般質問には飯塚裕一議員が、1「放射能対策」（道路等側溝堆積物の撤去・ため池除染など）、2「高齢者福祉の充実」（申請者を増やしていくための対策など）、3「教育問題」（学校司書の全校配置・保護者負担軽減、フッ化物洗口など）について質問し、飛田義昭議員は、1「放射能除染対策」（除去土壌等の搬出方針、積込場への搬出量など）、2「公契約条例制定」（下限額の明記など）、3「高齢者への支援策」（高齢者の交通事故防止対策など）、4「臨時職員の処遇改善」（臨時保育士の勤務条件・賃金など）、5「本市スポーツ振興策」（屋内水泳場の使用料金免除期間など）について質問しました。

また、請願8件が提出され、「富田ふれあいセンター設置」は全会一致で、「30人以下学級の実現」「地方財政の充実・強化」を求める請願は賛成多数で採択、年金制度についての請願は、年金支給開始年齢を、これ以上引き上げないことに関する事項のみの採択、その他4件は不採択となりました。社会民主党市議団は、「私学助成の充実・強化を求める請願」、「原発コストの利用者への転嫁に反対する請願」、「介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める請願」について、八重樫小代子議員が賛成討論に立ち、請願への賛同を求めました。



完成した東山霊園積込場

さらに、議案11号で「福島県内全ての原子力発電所の廃炉を強く求める意見書」を全会一致で可決しました。

社会民主党市議団は、今後も引き続き、子ども・保護者、高齢者、働く人々、市民等の「安全・安心」のまちづくりに、全力で取り組んでまいります。



総務・財政常任委員
飛田 義昭（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市静町一三一一三
TEL・FAX 九五一—四八三四



環境・経済常任委員
八重樫小代子（六期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市七ッ池町五一—六
TEL・FAX 九二二—〇五一六



文教・福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団総務担当
郡山市字葉根屋敷二三—六六
TEL・FAX 九三二—一九九七

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飯塚 裕一

放射能対策について

質問 4カ所の積込場の建設が進められているが、完成後の除去土壌等の掘り起こし・運び出しについてどのようになっているのか。

回答 一中、三中、桜小、開成小、行健小、小泉小、高瀬小、守山小、守山中、河内小、逢瀬中の11校については、年明けの早い時期に掘り起こし、年度内に作業を完了させる。保育所・幼稚園等138カ所については、1月に受託業者を決定し、年度内に完了を目指していく。

質問 道路等側溝の堆積物の撤去制限をいつ解除するのか。また、流れが悪くなっている場所にどのよ

うに対応していくのか。

回答 現在実施している道路除染が終了し、復興庁が発表した除染対象以外の道路等側溝堆物の撤去完了後、「市民総ぐるみクリーンこおりやま運動」を再開し、解除する。

高齢者福祉の充実について

質問 高齢者健康長寿サポート事業で、より多くの対象者に利用券が届くよう、どのような対策をとってきたのか。

回答 「保険福祉サービス総合ガイドブック」を11万部作成し、全戸配布した。また、新たに70歳を迎える方等に案内・申請書類等を郵送し、郵送で申請していただく方法について検討を進めている。

教育問題について

《学校図書館の充実》

質問 学校司書をPTA雇用としているため、小規模校では保護者負担が大きくあきらめている現状がある。どのように保護者負担軽減を

図り、全校配置を進めていくのか。また、他市と同様、市の直接雇用へと切り替えていくべきと考えるが。

回答 引き続きPTA雇用、経費の2分の1を補助する制度を維持していく。小規模校同士が連携し、複数校での配置事例を紹介するなど、全校配置が達成できるよう支援していく。市の直接雇用については、関係部署等との検討は行っていない。

《フッ化物洗口》

質問 説明に際し、メリットだけでなくデメリットについても、文書での配付も含め、インフォームド・コンセントを行ってきたのか。

回答 保育参観に合わせ嘱託歯科医等が資料を配付し、保護者に説明を行った。また、その後フッ化物に関する説明書を添付したうえで希望調査を実施した。(こども部)

小学校教職員を対象とした会議等や、実施予定校の保護者を対象とした説明会の中で、学校歯科医等により資料を配付し説明する予定である。(学校教育部)

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。



質問者
飛田 義昭

除去土壌等の搬出方針について

質問 一般住宅等に埋設・地上保管されている除去土壌等の搬出の方針を示せ。

回答 一般住宅等からの搬出は、1工区・2工区及び積込場周辺地区については、年度内に業務を発注し、来年末の作業完了を目指します。

積込場への搬出量について

質問 本市の除去土壌等の積込場への搬出量は、国から示された「輸送配分量」しか積込場に搬出し

ないのか、また、積込場の容量に合

わせて搬出を行うのか。
回答 積込場への搬出量についてですが、搬出(掘り起し)業務については、環境省からの輸送配分に捉われず、積込場の保管量に合わせて作業を行うこととなります。

仮置場の整備について

質問 中間貯蔵施設建設には、様々な課題が多く整備が進んでいません。

しかし、市民からは一日も早く敷地内からの搬出を求められていることから、市内に仮置場の設置を早急に求められています。

回答 環境省は、本年3月27日に、中間貯蔵施設に係わる「当面5年間の見通し」を示し、平成32年度までに500万~1,250万㎡の除去土壌等を搬入するとしております。

本市としては、仮置場ではなく、中間貯蔵施設への輸送のために必要となる積込場を、現在、4箇所整備中であります。今後においても、国有地及び県有地を含め、新たな積込

場の確保に努めてまいります。

公契約条例制定について

質問 郡山市の「公契約条例」は、賃金の下限が示されていない内容です。

アンケート調査や多くの市民からは下限額の明記を望む声にどの様に対応されたのか。

回答 公契約条例制定につきまして、関係団体への説明会を6回実施、労働者を含めアンケート調査を実施、本年9月から10月にかけてパブリックコメントを実施しました。

その結果、「下限額を設定しなければ条例化する意味がない」との意見があった一方で、「下限額を設定すれば事業者の経営を圧迫する」、「賃金格差が生じる」など様々な御意見が寄せられました。これらを踏まえ、郡山市公契約条例等検討会で7回に渡り御審議いただいた結果、「法令遵守型」とすることで提案に至りました。

水道料金の値下げについて

去る10月11日、郡山市水道事業経営審議会から「平成29年度から平成32年度までの料金算定期間において、料金収入全体で3%程度までの減額改定が望ましい」旨の答申を出されたことから、郡山市水道事業給水条例の一部を改正する条例が可決され、水道料金の値下げが決まりました。

値下げ額については、平成27年度決算における約18億の「黒字」を活用することで、標準的な家庭（メーター口径13mm、使用水量40㎡）が、2か月で302円、年間で1,812円との見込みです。

なお、水道関係の所管である建設水道常任委員会において、採決の結

果、賛成多数で「管路の更新を積極的に進めることや、今後も長期的な視点に立った水道料金を検討していくことを求める」等とする内容の附帯決議を付すことと決しました。

ちなみに、社民党としても、これまで、水道料金の値上げに反対してきていますが、平成29年度予算編成に伴う要望書においても、鉛給水管が平成27年度末、残存件数が約9,900件あることから、改修事業を要望しています。

公契約条例制定に向けての社民党の考えと経過について

これまでに、郡山市議会に対し市民、労働団体等から、再三に渡り、「公契約条例制定」の請願が議会に

提出されましたが、残念ながら不採択になっていました。しかし、平成26年9月議会に公契約条例制定の請願が議会に提出され、全会一致で採択されました。これを受け郡山市も公契約条例制定に向け「公契約条例等検討会」を立ち上げ審議を開催し様々な課題で審議を行い、その中でも条例に賃金の「下限額の設定」が「法令遵守型」かで、審議が分かれたましたが、「法令遵守型」で議会に提案され可決されました。

社民党市議団は、「理念型」では労働者の官製ワーキングプアや男女の賃金格差が拡大するとして、今後も公契約条例の中に「下限額の設定」を求めてまいります。

12月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます！

平成28年度地方行政職員の給与改定される

平成28年度人事及び福島県人事委員会勧告に基づき職員の給与改定議案提案され、12月議会で可決されました。給料表の改定は一般職で、平均給与月額を(0.05%)を若年層中心に引き上げ。期末手当の引き上げは、市長、議員、特別職、職員、特定人気付職員は(0.10%)の引き上げ。再任用職員は(0.05%)の引き上げとなります。

ため池の放射性物質対策 ため池除染 18億3,544万円

市街地5箇所のため池除染等の経費除染事業…芳賀池、土布池1号・2号しゅん濇除去、搬出先：東山霊園、富久山クリーンセンターから中間貯蔵施設へ輸送

除染事業+福島再生加速化交付金事業…酒蓋池、荒池しゅん濇除去(池堤体の際から20mまでの部分)(池堤体の際から20mを超える部分)敷地内に一時保管から中間貯蔵施設へ輸送

※平成29年度内を目指します。

郡山ユラックス熱海の改修をESCO事業により実施(債務負担行為)10億500万円

①平成元年のオープン以来27年が経過し空調・換気設備、ボイラー設備等が老朽化するとともに、部品の製造中止により、故障が発生した場合に復旧困難な状況である。②当館は郡山市公共施設の中でCO₂排出量が多い施設である。③休館期間を短くし市民への影響を最小限にする。④国の助成制度の活用で財政的負担の軽減を図る、こと等の理由から、公共工事ではなく、ESCO(省エネルギー改修にかかる経費の建設費、金利、資金調達、ESCO事業者の経費等を光熱水費の削減分で賄うこと)事業により実施します。なお、ESCO事業は、公共工事と比較し平成29年度から平成44年度までで、総事業費比較は1億4,782万1,000円削減、休館期間は、ESCO事業で1か月となります。(公共事業で5か月)

高倉小学校(日和田町)への地域子ども教室整備に211万円

小学校の全児童を対象に、安全・安心な子どもの居場所を設け、有償ボランティア等による地域の参画を得て、児童の学習活動、体験活動、交流活動等の場を提供する地域子ども教室を開設することが決まりました。(利用開始…平成29年4月予定)

経済対策として臨時福祉給付金支給に9億7,769万円

平成26年4月の消費税率引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し、国の経済対策として引き続き臨時給付金1万5,000円を支給することが決まりました。

対象…平成28年度住民税非課税者(課税者の被扶養者、生活保護受給者等を除く)

受付開始…平成29年2月予定
支給開始…平成29年3月予定

インフラ整備の拡充に9億8,846万円

以下は主な事業です。

- 郡山駅東口整備
(補正額) 3億7,000万円
駐車場・フェンス等周辺整備など
完成予定：平成29年8月末
平成29年3月末(自由通路、エレベーター等)
- 準用河川徳定川
(補正額) 5,100万円
仮設道路設置工事
完成予定：平成40年
- 特定環境保全公共下水道整備事業
(補正額) 1億1,000万円
湖南町 外出地区 汚水面整備
1.7ha(進捗率83%)
- 市営住宅ストック総合整備事業
(補正額) 1,510万円
階段手摺設置工事 新池下団地9棟(計画棟数133 進捗率63.9%)
完成予定：平成30年

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。
社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

総務・財政常任委員

郡山市の技術職員確保急務 飛田 義昭

12月議会に提出された、工事請負契約の中の郡山西部第一工業団地（第一期工区）造成工事（工事請負契約の変更について）や屋内水泳場建設でくい打ち穴の崩落等で工事期間の延長で意見交わされる。行政は建物・土地造成等で事前に行う地質調査等は一部民間に委託しているのが現状です。

行政には技術職員が居ますが、建設設計、工事設計等が民間に委託状況が今後も継続されて行くことは技術職員の採用も無く減少する事になります。

ちよつと一語
公契約条例制定で郡山市公契約審議会が設置され、8名以内で構成されます。労働者団体からも1名増員、2名で意見の反映望む。



環境経済常任委員会

環境経済常任委員会

一般住宅等除染が進み、積込場竣工、輸送への準備開始へ 八重樫小代子

一般住宅等除染の進捗状況は、約98.5%の約93,700件が完了し、今年度内完了に向け作業をしています。

また、次年度以降の輸送拠点となる積込場の富久山グリーンセンター、河内埋立処分場、東山霊園運動場は12月中に、西田埋立処分場は今年の3月末までに竣工予定です。保育所・幼稚園、小・中学校や住宅の除染により発生した除去土壌等を中間貯蔵施設へ輸送するために、市内4か所に整備している積込場へ搬出します。

ちよつと一語
12月19日の「除去土壌等の搬出及びため池除染に係る説明会」で酒蓋池・荒池除染と住宅の除去土壌搬出が進むことが分かりました。



文教福祉常任委員会

文教・福祉常任委員

学校司書の全校配置並びに保護者負担軽減について 飯塚 裕一

2014年の学校図書館法改正で学校司書を置くことが法に明記されました。また、文科省は2012年度より150億円の財政措置をし、司書配置を支援してきました。県でも平成31年度まで全校配置をするよう数値目標を定め、これを受け福島市では32年度まで100%となるよう市の雇用で配置を進めています。また、いわき市でも本年25名より42名へと大幅に増員を図っています。郡山市でも市の雇用で、一日も早く全校配置を進めるよう求めました。

ちよつと一語
福島市・いわき市では市雇用で配置を進めており、保護者負担はありません。郡山でもPTA雇用から市雇用へと切り替えるべきです。



建設水道常任委員会

平成29年4月1日、下水道部と水道局を組織統合、下水道部が水道局へ事務所移転

議案第219号「郡山市上下水道事業の設置に関する条例」が可決されました。これは、窓口の一元化や事務の集約などによる市民サービスの向上と業務の効率化、コンパクトな組織・効率的経営の実現、水循環・水行政に関する連携の強化を図るためとして、下水道部と水道局を組織統合するものです。平成29年4月からは、上下水道局に名称が変更されるとともに、課も統廃合されます。職員配置にあたって、配置人数の決定はこれからです。

ちよつと一語
市民にとって、安全で安定した水道水の供給と、汚水処理、雨水対策、農業集排水事業等の事業は、一層の充実強化が必要です。

社民党だより

私学助成・原発コスト・介護保険に関する請願について

社民党の請願に対する賛成討論です。

一件目は「私学助成の充実強化を求める請願」についてです。文部科学省は、私立大学、高校、中・小学校、幼稚園、高等専門学校等に経常費助成や防災機能の強化、環境に配慮した施設の整備などに助成しています。また、福島県議会は、近年、毎年国に私立高等学校等の私学助成を求める意見書を提出しています。私学助成に係る国庫補助制度及び、地方交付税のいっそうの充実・強化をすれば、地方自治体も私学に助成しやすくなることから賛成しました。

二件目は「原発コストの利用者への転嫁に反対する請願」です。原発の廃炉費用を電力小売りの全面自由化で新規参入した電力会社（新電力）や無関係な電力利用者にも転嫁し、原発恒久化の試みは断念すべきです。原発事故を起こした東電は自覚と責任を持つべきです。また、国策として原子

力発電所の建設を進めてきた国の責任は大きいと考え、「原発コストの電力利用者への転嫁を直ちに断念すべき」という請願に賛成しました。

三件目は、「介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める請願」です。社会保障審議会介護保険部会は、去る12月9日に「介護保険制度の見直しに関する意見」をまとめました。今後改正される介護保険制度に反映されるものです。要支援1・2の生活援助サービスが、介護保険給付から市町村へ移行され、また更に要介護1・2も同様に移行されるということ。そして、要支援1・2の生活援助サービスが原則自己負担化することなど、状態が重度化するような介護保険制度のサービスの縮小はすべきではないことから、請願に賛成しました。

ご提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

2017年（平成29年）新しい年を迎えました。今年の3月11日には、東日本大震災・東電福島原発事故から丸6年となります。

これまで郡山市としても、復旧・復興に向け除染などに取り組んできました。私たち社民党市議団としても、市政一般質問や代表質問、次年度への予算要望等で追及してきました。

しかし、福島から自主避難している子供達が、いじめにあっていったというニュース報道がありました。以前から「放射能がうつる」「賠償金をいっぱいもらっている」など言われてきました。同じ過ちを繰り返さないよう、原発から再生可能エネルギーへ、電力を変えましょう！